

平成19年度当初予算(案)のポイント

平成19年2月
和歌山県財政課

1.全体像

(注)計数は、それぞれ四捨五入によっているので、
端数において合計とは一致しない場合がある。

予算規模

歳出 5,179億円

(対前年度 31億円、0.6%)

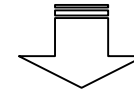
歳入 5,028億円

財政調整基金繰入金 (61億円)
県債管理基金繰入金 (90億円)を除く

収支不足額

歳入歳出差引 151億円

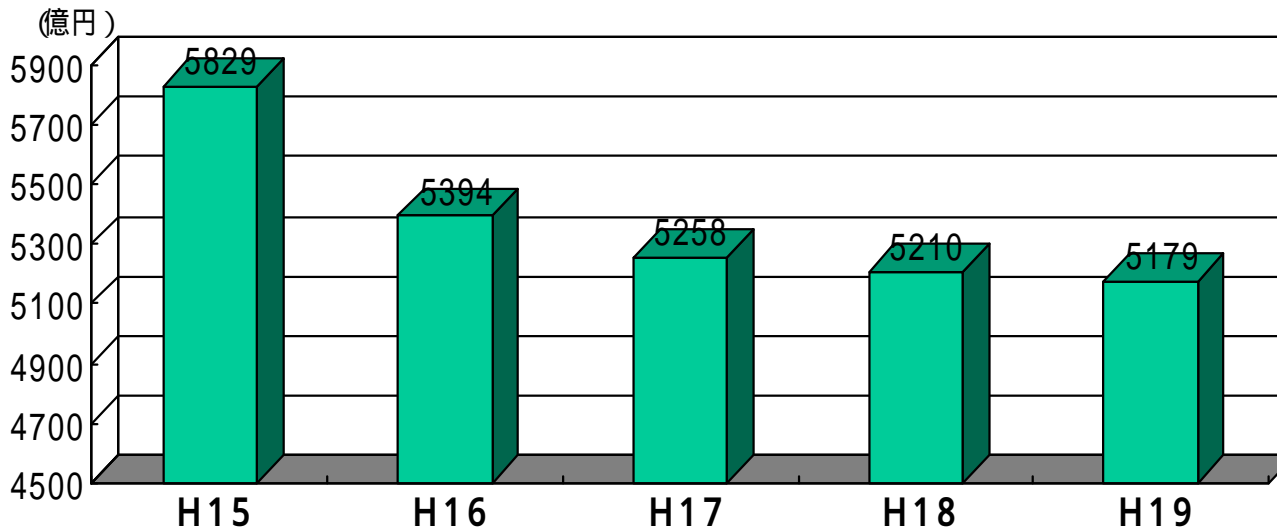
(前年度 59億円)



財政調整基金及び県債管理基金の取り崩しにより
補てん

財政調整基金残高 (未見込) 40億円
県債管理基金残高 (未見込) 151億円

予算規模の推移



4年連続で
マイナス

(参考)

地方財政計画

0.0%

地方一般歳出 1.1%

2.歳入のポイント

自主財源 2,169億円 (対前年度 + 166億円、構成比 41.9% < 38.5% >)

県 税 1,017億円 (対前年度 + 163億円、+ 19.1%)

諸 収 入 615億円 (対前年度 39億円、6.0%) など

依存財源 3,010億円 (対前年度 197億円、構成比 58.1% < 61.5% >)

地方交付税 1,530億円 (対前年度 70億円、4.4%)

国庫支出金 681億円 (対前年度 8億円、1.2%)

県 債 610億円 (対前年度 + 1億円、+ 0.1%) など

臨時的な退職手当債・行政改革推進債を含めれば、765億円 (対前年度 + 55億円、+ 7.8%)

(1) 県税収入

1,017億円 (854億円、+ 163億円、+ 19.1%)

主な税目の状況

●個人県民税 291億円 (161億円、+ 130億円、+ 80.8%)

●法人二税 298億円 (272億円、+ 26億円、+ 9.7%)

●自動車税 128億円 (130億円、2億円、0.9%)

●地方消費税 133億円 (120億円、+ 13億円、+ 11.2%)

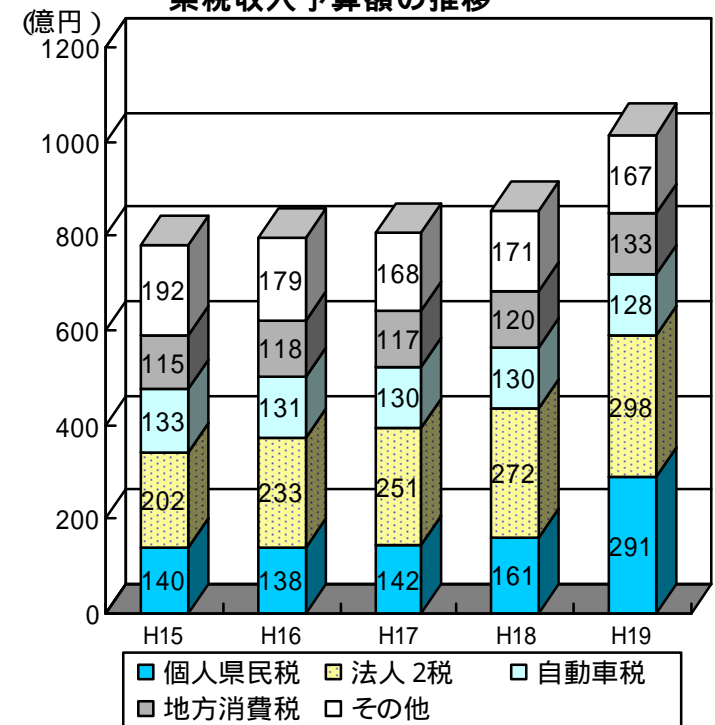
所得税から住民税への税源移譲の影響額 約111億円

(所得譲与税の減 175億円)

定率減税の廃止に伴う影響額 約9億円

個人県民税、法人二税には、「紀の国森づくり税」約2億円を含む。

県税収入予算額の推移

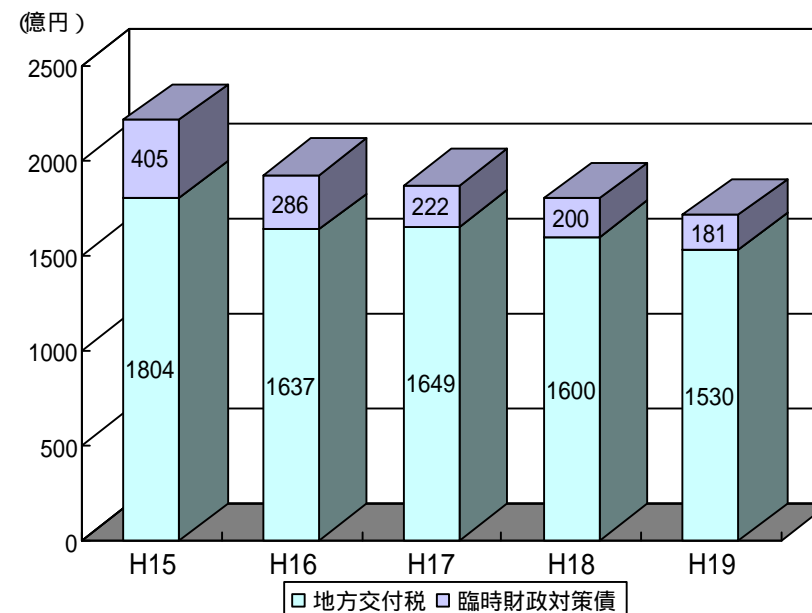


(2) 地方交付税等

1,711億円 (1,800億円、 89億円、 4.9%)
 地方交付税 1,530億円
 (1,600億円、 70億円、 4.4%)
 臨時財政対策債 181億円
 (200億円、 19億円、 9.5%)

地方財政計画上の地方税収の増に伴う減

地方交付税及び臨時財政対策債の状況



(3) 県債

765億円 (709億円、 + 55億円、 + 7.8%)
 うち臨時財政対策債 181億円

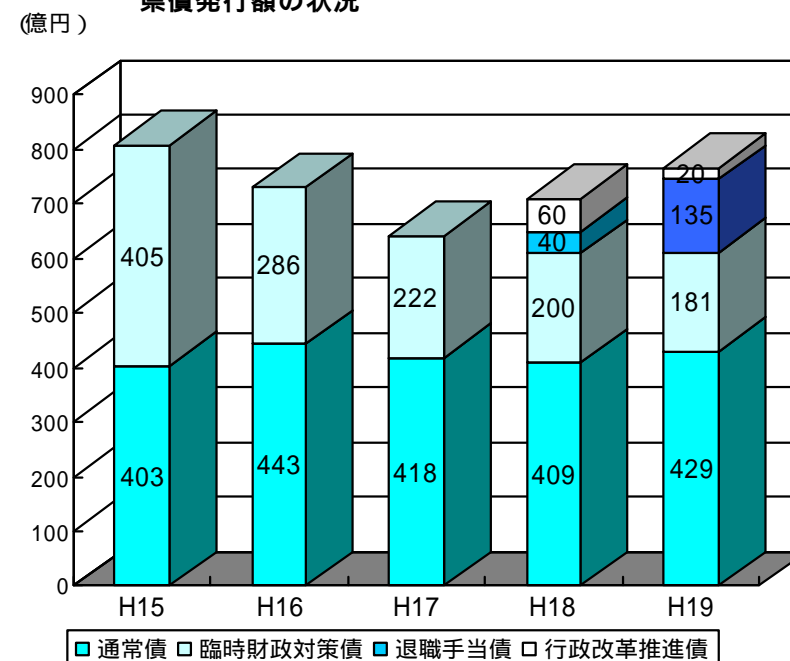
団塊の世代の退職による退職手当の大幅な増加に対応するため、臨時的に、退職手当債135億円、行政改革推進債20億円を発行

県債依存度 14.8% (13.6%、 + 1.2%)

臨時的に発行する退職手当債、行政改革推進債を除く発行額は610億円 (県債依存度 11.8%)

<参考> 地方財政計画の地方債依存度 約 11.6%

県債発行額の状況

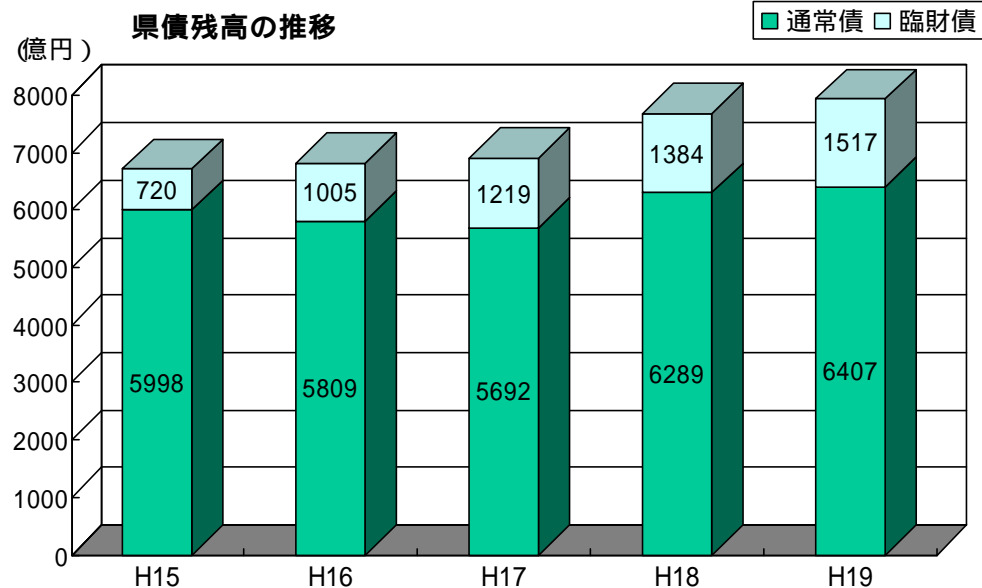


(4) 県債残高

末残高 (見込) 7,924億円
 (末残高 (見込) 7,673億円、+ 251億円)

平成18年度以降、臨時的に退職手当債や行政改革推進債を発行。

平成13年度から発行している、臨時財政対策債の残高が多額。



(5) 基金繰入金

222億円 (169億円、+ 53億円、+ 31.7%)

主な基金の繰入額

- 地域振興基金 3億円 (18億円、15億円)
- 県庁舎及び議会棟等整備基金 9億円
(43億円、34億円)
- 障害者自立支援対策臨時特例基金 7億円
(-、皆増)
- 紀の国森づくり基金 1.5億円 (-、皆増)
- 財政調整基金 61億円 (59億円、+ 2億円)
- 県債管理基金 90億円 (-、皆増)

基金残高 (一般会計所管の基金総額見込)
 末 795億円 末 596億円

財政調整基金及び県債管理基金の状況

(単位: 億円)

	末 残高	末 残高	末 見込	取崩	末 見込
財政調整 基金	97	93	100	61	40
県債管理 基金	250	182	240	90	151
計	347	275	340	151	191

3.歳出のポイント

義務的経費 2,420億円 (対前年度 + 50億円、+ 2.1%、構成比 46.7%)

人件費 1,666億円 (対前年度 + 13億円、+ 0.8%)

経常人件費 (一般職) 1,398億円 (対前年度 47億円、 3.2%)

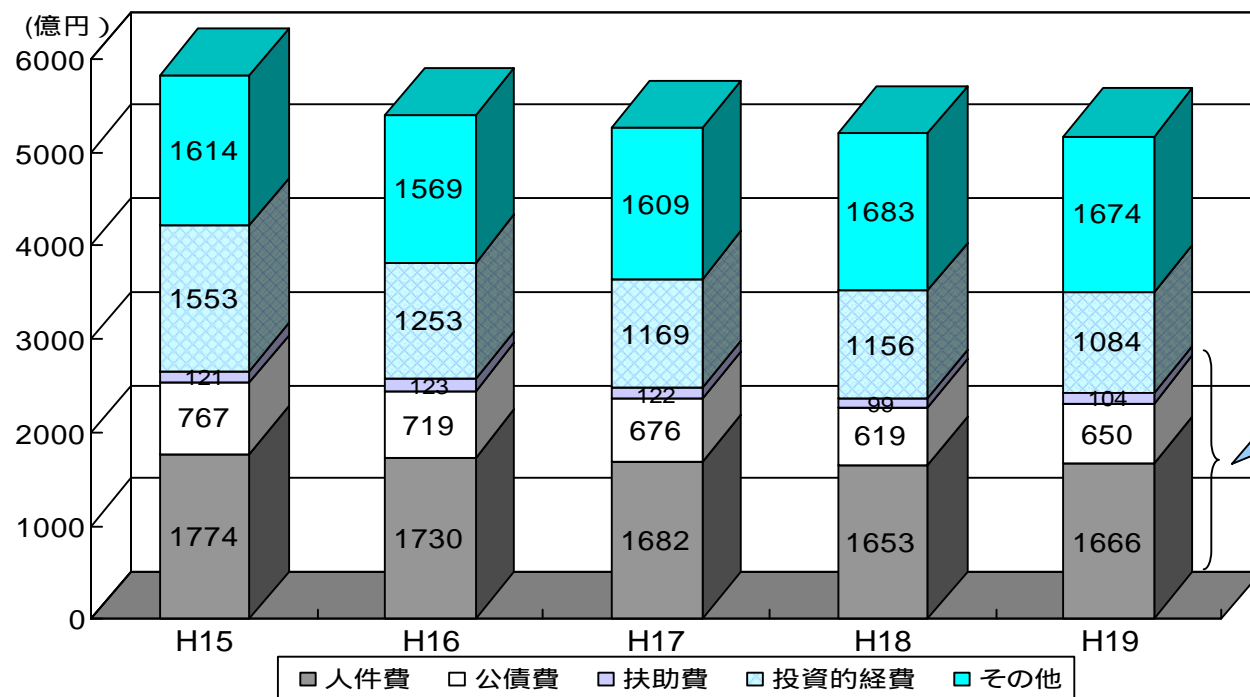
公債費 650億円 (対前年度 + 31億円、+ 5.1%)

扶助費 104億円 (対前年度 + 5億円、+ 4.8%)

政策的経費 2,759億円 (対前年度 80億円、 2.8%、構成比 53.3%)

投資的経費 1,084億円 (対前年度 72億円、 6.2%)

その他 1,674億円 (対前年度 9億円、 0.5%)



平成 15年度に比べ、
義務的経費全体で
242億円の減
うち人件費は、
108億円縮減

(1)人件費

経常人件費（一般職） 1,398億円（1,445億円、47億円、3.2%）

給与カットの継続により、11億円の人件費抑制効果を見込む

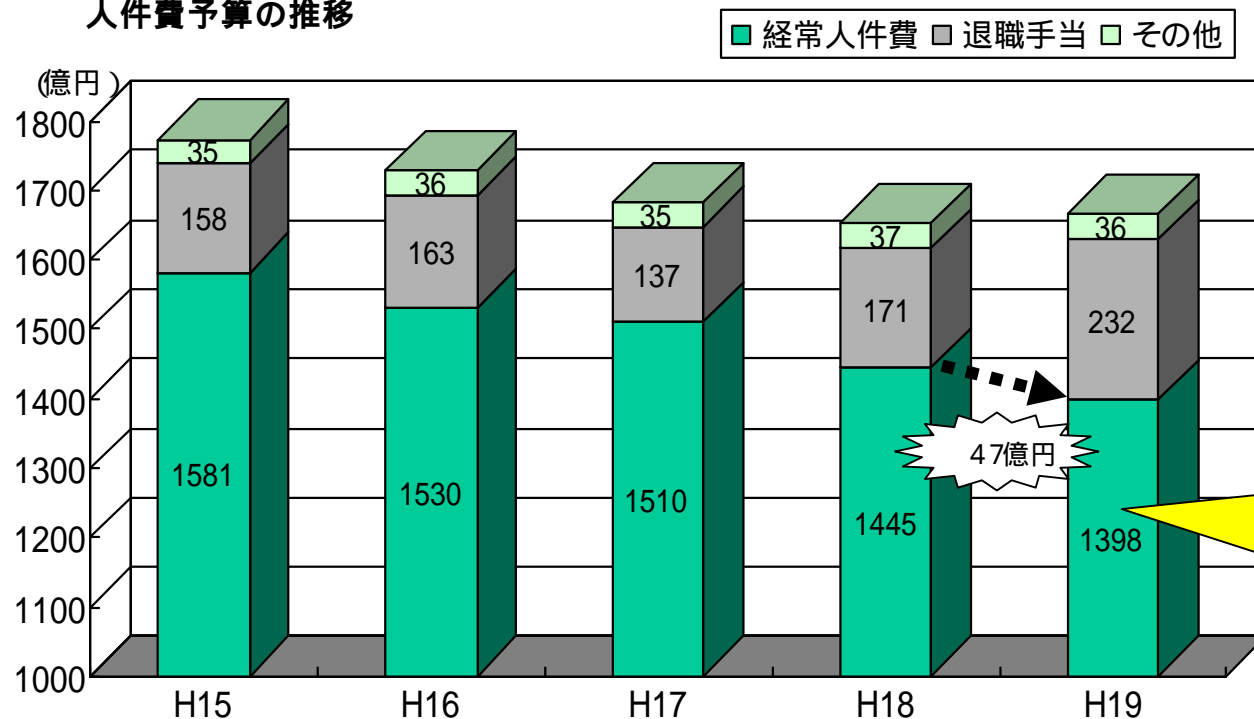
（知事等 6%、管理職 2%、一般 1%）

退職手当 232億円（171億円、+60億円、+35.3%）

定年退職者数 531人（370人、+161人）

定年退職も対象となった退職手当債を活用

人件費予算の推移



人件費の抑制により捻出した財源を、
少子化対策の拡充や県立
高等学校の建替など県単
独の福祉施策や教育施設
の整備等に活用

(2)公債費

650億円 (619億円、+ 31億円、+ 5.1%)

平成18年度において、決算剰余金処分等による県債の繰上償還を実施

(3)投資的経費

1,084億円 (1,156億円、72億円、6.2%)

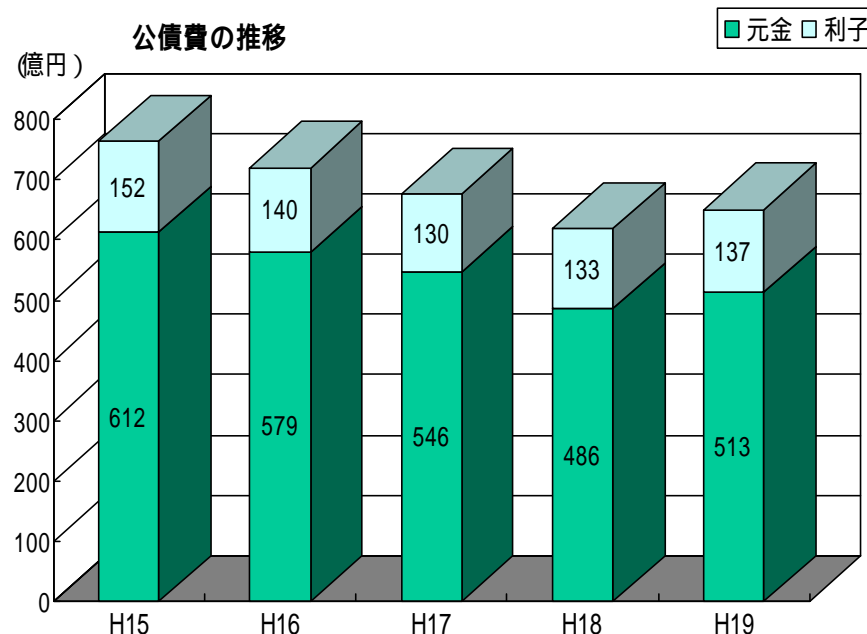
うち普通建設補助 608億円
(625億円、17億円、2.8%)

公共事業関係 15億円 (2.5%)
国予算における公共事業関係費 対前年度 3.5%

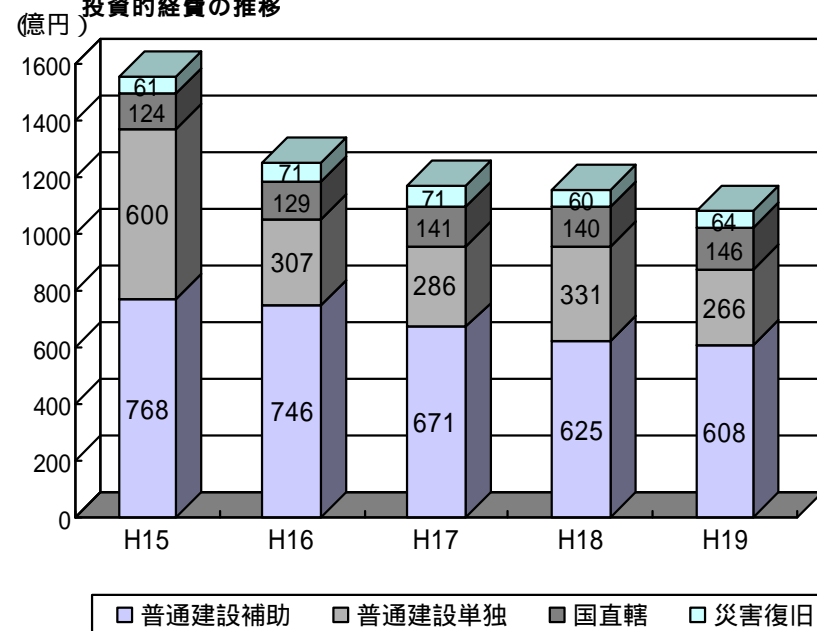
うち普通建設単独 266億円
(331億円、65億円、19.6%)

分庁舎 (防災センター) 整備 39億円、
県庁舎耐震改修 10億円、
地方振興局運営 (耐震改修) 8億円 など

公債費の推移



投資的経費の推移



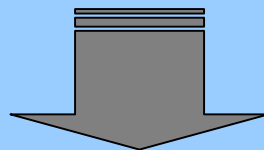
(4)その他

1,674億円 (1,683億円、 9億円、 0.5%)

主な増減要因

市町村合併推進支援特例交付金	13億円	児童手当負担金	+ 1億円
障害者自立支援特別対策	+ 8億円	企業立地促進対策助成	8億円
乳幼児医療費助成	+ 4億円	財政安定化基金 (介護保険)	2億円
紀の国森づくり基金積立	+ 2億円		
			など

今後、社会保障関係経費や公債費負担がさらに増大することが予想される



「人件費」や「その他の経費」の更なる抑制努力が必要